

一般競争入札公告

一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和8年3月3日

支出負担行為担当官

総務省沖縄総合通信事務所長 森下 信

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和8年度基準不適合設備の流通抑止事務処理等の業務補助に関する労働者派遣
- (2) 内容 入札説明書のとおり
- (3) 履行期限 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 入札説明書のとおり
- (5) 入札方法 入札金額は総価を記入すること
- (6) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年3月17日（火） 14時00分から
- (2) 場所 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館4階
沖縄総合通信事務所 会議室1

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地区の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 総務省及び他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (4) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

(5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備などに関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）に定める一般労働者派遣事業者又は特定労働者派遣事業者であること。

(6) 財団法人日本情報処理開発協会発行の「プライバシーマーク」の付与認定又は財団法人日本適合性認定協会発行の「ISO9001」の認証を受けていること。

4 入札者に求められる義務等

入札に参加しようとする者は、次に示す書類を令和 8 年 3 月 10 日（火）17 時までに下記 5 に示す場所に提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により提出期限を超過する場合は事前に相談すること。

(1) 競争参加資格審査結果通知書の写し

(2) 下見積書

(3) 一般労働者派遣事業者又は、特定労働者派遣事業者であることを証する書類の写し。

(4) 財団法人日本情報処理開発協会発行の「プライバシーマーク」の付与認定又は財団法人日本適合性認定協会発行の「ISO9001」の認証を受けていることを証する書類の写し。

5 契約条項を示す場所並びに仕様書、入札説明書を交付する場所

那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 3 号館 4 階

沖縄総合通信事務所総務課財務係（TEL:098-865-2319）

6 入札事項等説明の場所及び日時

(1) 場 所 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 3 号館 4 階

沖縄総合通信事務所総務課財務係（TEL:098-865-2319）

(2) 日 時 令和 8 年 3 月 3 日から 3 月 16 日 17 時まで

（閉庁日を除く官庁執務時間（8:30~12:00 及び 13:00~17:15））

7 入札保証金及び契約保証金

免除

8 入札の無効

公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札説明書に記載する事項に違反した入札は無効とする。

9 入札書の記載金額

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係わる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

10 落札者の決定方法

本公告に示した業務の提供が可能であると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

11 契約書作成の要否

契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。

12 その他

本件は、令和8年度予算が成立することを条件とする。